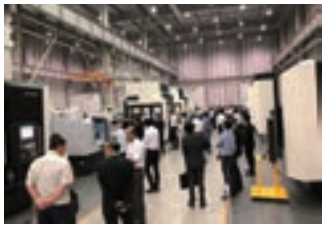
トピックス

●太陽工機プライベートショー2018



2018年7月12日～13日の2日間、当社本社工場にて太陽工機プライベートショー2018を開催いたしました。

展示会では2015年に発表後好評をいただいている「PGV-3」や「CVGシリーズ」、汎用性を重視したハイコストパフォーマンスマシン「Vertical Mate®シリーズ」、高精度・高機能を追求した「NVGHシリーズ」、小型部品の加工に長年ご支持をいただいている「IGVシリーズ」を含む、合計40台以上の多彩なラインナップを出展いたしました。

今年も幅広い業種のお客様にお越しいただき、2日間での来場者数は1,000人を超えました。展示会中には多くの受注・引合をいただくとともに、今後の技術開発や事業展開につながる貴重なご意見やご要望もいただくことができ、大変実りの多い展示会となりました。

今後も当社は、お客様のニーズを捉えた製品を開発するとともに、国内のみならず海外のお客様に当社製品を提供し続けてまいります。

●新潟県長岡市内に工場用地の取得を決定

当社は、2005年に新潟県長岡市の南部工業団地から現本社工場のある雲出工業団地に全面移転して13年が経過しましたが、更なる生産能力の増強を目的として長岡市西部丘陵東地区に土地を取得することを決定いたしました。2018年7月5日には長岡市と土地取得に関する進出協定を締結し、土地取得に向けてのプロジェクトが本格的に始動しました。取得する土地は面積約10.5ヘクタールの土地であり、現在の本社工場面積の約5倍となっております。2020年、2021年の2回に分けて、約5.25ヘクタールずつの取得を予定しております。

今後は、この土地を利用して更なる生産能力の拡大を図り、お客様に高精度・高品質な研削盤を安定的に提供できる体制を確立してまいります。そして長岡から世界へ、ものづくりを通して世の中の発展に貢献してまいります。

会社概要

（2018年6月30日現在）

●設立年月日	1986年3月14日
●資本金	7億32万8,200円
●発行可能株式総数	9,000,000株
●発行済株式の総数	2,978,200株
●本社所在地	新潟県長岡市西陵町221番35
●従業員	212名
●主な事業内容	工作機械（各種研削盤）の開発・製造及び販売

●ネットワーク

国内拠点	本社・工場（長岡）	海外駐在拠点	中国（北京）（上海）
	東部営業所（さいたま）		アメリカ（シカゴ）
	中部営業所（名古屋）		ヨーロッパ
	西部営業所（大阪）		タイ（アマタナコン）

●株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 TEL 0120-782-031（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.taiyokoki.com （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。）

ホームページのご案内

当社の詳しい情報はホームページよりご覧いただけます。

http://www.taiyokoki.com

TAIYO KOKI

第34期（中間期）

Business Report

2018年1月1日 ～ 2018年6月30日

株式会社 太陽工機

証券コード：6164

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社における第34期中間期（2018年1月1日から2018年6月30日まで）の事業の概況をとりまとめましたので、ここにご報告を申し上げます。ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

2018年9月

代表取締役社長　**渡辺　登**

当中間期（第2四半期）の営業概況

当第2四半期累計期間の工作機械業界は、日本工作機械工業会が発表した工作機械受注実績（2018年1月1日から2018年6月30日まで）が前年同期比で26.1%増加し、過去最高額を達成いたしました。

こうした状況の中、当社の業況も国内を中心に好調に推移しており、受注額は四半期別で過去最高額を更新いたしました。特に、産業機械関連企業や自動車関連企業、軸受関連企業から大口受注や複数台受注を多数獲得しております。また海外においても、中国や欧州、米州等の幅広い地域の現地ユーザーからの受注が順調に増加してきております。

営業施策としては、本社工場を利用したプライベートショーや海外の展示会に出展し、国内外における当社製品の技術力をアピールするとともにユーザー層の拡大を積極的に行ってまいりました。

当第2四半期累計期間の受注高は7,265,155千円（前年同期比53.9%増）となりました。

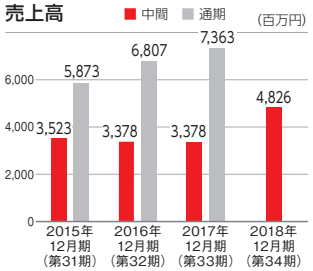
売上高につきましては、4,826,189千円（前年同期比42.8%増）となりました。損益につきましては、営業利益807,511千円（前年同期比90.9%増）、経常利益804,047千円（前年同期比93.3%増）、四半期純利益540,519千円（前年同期比94.6%増）となりました。

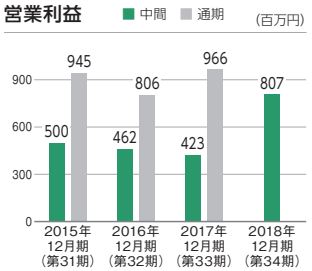
なお、当期は中間配当といたしまして、1株当たり40円を実施することとなりました。期末配当も1株当たり40円を予定しており、年間配当では80円を予定しております。

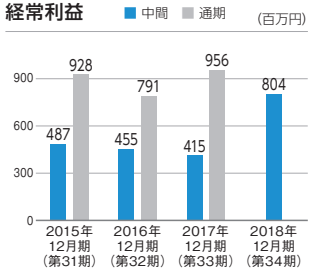
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

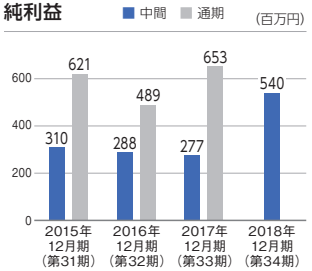
当中間期の業績

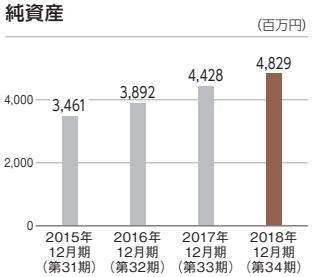
売上高	営業利益
48億26百万円	8億7百万円
経常利益	**四半期純利益**
8億4百万円	5億40百万円

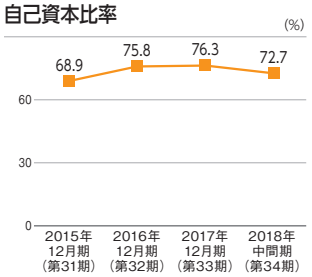




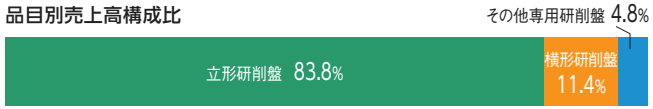








品目別売上高構成比



財務諸表

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

（単位：千円）

科　　目	前期末 2017年12月31日現在	当中間期末 2018年6月30日現在
【資産の部】		
流動資産	4,655,443	5,413,786
固定資産	1,151,579	1,225,495
（有形固定資産）	(1,041,151)	(1,042,842)
（無形固定資産）	(27,519)	(53,239)
（投資その他の資産）	(82,909)	(129,414)
資産合計	5,807,023	6,639,282
【負債の部】		
流動負債	869,656	1,808,968
固定負債	509,155	821
負債合計	1,378,812	1,809,789
【純資産の部】		
株主資本	4,428,211	4,829,492
資本金	700,328	700,328
資本剰余金	472,960	517,429
利益剰余金	3,288,871	3,623,719
自己株式	△33,949	△11,984
純資産合計	4,428,211	4,829,492
負債純資産合計	5,807,023	6,639,282

損益計算書

（単位：千円）

科　　目	前中間期 自 2017年1月1日 至 2017年6月30日	当中間期 自 2018年1月1日 至 2018年6月30日
売上高	3,378,711	4,826,189
売上原価	2,373,098	3,393,698
売上総利益	1,005,613	1,432,491
販売費及び一般管理費	582,610	624,980
営業利益	423,003	807,511
営業外収益	5,922	6,471
営業外費用	12,960	9,935
経常利益	415,965	804,047
税引前四半期純利益	415,965	804,047
法人税等合計	138,272	263,527
四半期純利益	277,693	540,519

（注）第31期より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。そのため、決算期変更の経過期間となる第31期は9ヶ月間の変則決算となります。
また中間につきましては、第31期は4月1日から9月30日まで、第32期からは1月1日から6月30日までの6ヶ月間となります。